

# 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年2月17日

上場会社名 **神鋼鋼線工業株式会社** (コ-ド番号 5660 東証・大証 第2部)  
 (URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)  
 問合せ先 代表者役職名 取締役社長  
 氏名 水口 征之  
 責任者役職名 常務取締役(総務本部長)  
 氏名 片岡 滋正 TEL (06) 6411 - 1051

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無 **有**  
 影響が僅少なものにつき、一部簡便的な方法を採用しています。  
 税金費用は、各社の財務諸表上の税金等調整前四半期(当期)純利益に法定実効税率を使用して計上しています。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 **無**  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 **無**

## 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	14,849	5.4	746	42.0	529	49.4	76	74.5
17年3月期第3四半期	15,694	4.6	1,287		1,047		301	
(参考)17年3月期	21,087		1,958		1,532		516	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	1	33		
17年3月期第3四半期	5	13		
(参考)17年3月期	8	81		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しています。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における当社グループの連結売上高は原材料価格の値上げを受けた製品価格の改定、自動車産業向け製品の好調があるものの、公共工事費削減に伴う工事発注金額の減少や橋梁向けの特大型物件の減少を受け14,849百万円と前年同期に比べ845百万円(5.4%)の減収となりました。収益面では、売上の減収、特に高付加価値製品である橋梁・建築向け特大型物件の大幅減により営業利益、経常利益はそれぞれ746百万円(対前年同期比42.0%減)、529百万円(同49.4%減)となりました。四半期純利益は、特別損失に固定資産売却損443百万円を計上した結果、76百万円(対前年同期比74.5%減)となりました。

当第3四半期のセグメント別売上高の状況は次のとおりです。

#### (1) 線材製品関連事業

(PC関連製品)民間投資関連につきましては、マンション需要は供給過剰といわれる中で建設意欲は底堅く引き続き好調を維持しています。また、設備投資の増勢が続く中、倉庫物件需要についても堅調に推移しております。一方、公共投資関連につきましては、公共事業費の削減に伴い工事発注金額が減少し厳しい状況が続いております。このような状況のなかで、当社独自の新技術、高付加価値製品の技術提案営業、民需への転換を積極的に実施し、受注に注力しましたが、電力の大型物件が終了した影響等もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

(ばね・特殊線関連製品)自動車産業向けは、当社独自技術が需要家から高く評価され出荷量が順調に増加しております。家電弱電精密製品につきましても、一部に在庫調整の動きがあったものの堅調に推移しております。その結果、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(ワイヤロ-プ製品)総需要は前年に比べ平衡から微増で推移しておりますが、輸入品の増加で総出荷量は若干減少している状況であります。一般土建、海上土木用が落ち込み、建機用ロープ、造船、船舶などで増加しましたが全体として出荷量は前年同期に比べやや減少しました。このうち輸出については海外での固定客が増加しているものの、出荷量は若干の減少となりました。売上金額は、原材料価格の値上げを受けた販売価格の改定の実効が出て前年同期に比べ増収となりました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は13,453百万円と前年同期に比べ15百万円(0.1%)の減収となりました。

## (2) エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケ-ブルのうち、建築向けのほとんどを占める小型物件の売上は前年同期に比べ若干増加しました。橋梁向けは、前年度のような特定大型物件がなく、売上高は大幅に減少しました。一方、道路騒音防止関連製品、耐震用の落橋防止ケ-ブルも施主の発注が滞っているため売上は減少しています。このため当社開発製品の橋梁用の耐震及び補強ケ-ブルは順調に増加しておりますものの、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,334百万円と前年同期に比べ863百万円(39.3%)の減収となりました。

## (3) 不動産関連事業

当第3四半期の売上高は60百万円と前年同期に比べ32百万円(117.3%)の増収となりました。

### 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	31,385	13,674	43.6	243 72
17年3月期第3四半期	33,716	14,005	41.5	238 86
(参考)17年3月期	33,756	14,227	42.1	242 68

### [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、2,370百万円減少の31,385百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1,507百万円及び有形固定資産が945百万円減少したことによるものです。

負債は、1,818百万円減少の17,710百万円となりました。これは主として借入金の減少707百万円、未払費用472百万円及び流動負債その他(未払法人税等)297百万円の減少によるものです。

株主資本は、552百万円減少の13,674百万円となりました。これは主として自己株式買い付けによる資本の減少518百万円であります。この結果、株主資本比率は43.6%となりました。

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,460	760	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円64銭

### [業績予想に関する定性的情報等]

平成17年11月17日に発表いたしました平成18年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成18年2月17日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前第3四半期 (平成16年12月31日)		増減 金 額	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	2,634		2,342		292	2,699	
2.受取手形及び売掛金	7,907		9,531		1,624	9,414	
3.たな卸資産	4,843		4,311		531	4,257	
4.その他	809		745		63	1,041	
流動資産合計	16,194	51.6	16,932	50.2	737	17,413	51.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	3,972		4,097		125	4,066	
(2)機械装置及び運搬具	4,974		5,066		91	5,024	
(3)土地	3,454		4,279		824	4,279	
(4)その他	162		165		2	139	
有形固定資産合計	12,564	40.0	13,608	40.4	1,044	13,509	40.0
2.無形固定資産	25	0.1	28	0.1	3	30	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	972		1,467		495	1,079	
(2)その他	1,628		1,679		51	1,722	
投資その他の資産合計	2,600	8.3	3,147	9.3	546	2,802	8.3
固定資産合計	15,190	48.4	16,784	49.8	1,594	16,342	48.4
資産合計	31,385	100.0	33,716	100.0	2,331	33,756	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	2,717		3,097		379	2,762	
2.短期借入金	7,461		2,593		4,868	7,540	
3.未払費用	1,034		1,692		657	1,507	
4.その他	675		643		31	1,095	
流動負債合計	11,888	37.9	8,026	23.8	3,862	12,905	38.3
固定負債							
1.長期借入金	3,872		9,543		5,671	4,501	
2.退職給付引当金	1,937		2,130		192	2,111	
3.その他	11		11		-	11	
固定負債合計	5,821	18.5	11,685	34.7	5,863	6,623	19.6
負債合計	17,710	56.4	19,711	58.5	2,001	19,528	57.9
(資本の部)							
資本金	8,062	25.7	8,062	23.9	-	8,062	23.9
資本剰余金	6,354	20.3	6,354	18.8	-	6,354	18.8
利益剰余金	413	1.3	529	1.6	116	314	0.9
その他有価証券評価差額金	196	0.6	124	0.4	72	131	0.4
自己株式	526	1.7	6	0.0	519	7	0.1
資本合計	13,674	43.6	14,005	41.5	330	14,227	42.1
負債及び資本合計	31,385	100.0	33,716	100.0	2,331	33,756	100.0

(注) 四半期末は金融機関が休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとしてそれぞれの期末日残高から除いております。

	当四半期	前四半期
受取手形	491 百万円	780 百万円
支払手形	162	215
設備支払手形	48	75

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		増減 金 額	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	14,849	100.0	15,694	100.0	845	21,087	100.0
売 上 原 価	11,773	79.3	11,943	76.1	169	15,939	75.6
売上総利益	3,075	20.7	3,751	23.9	676	5,148	24.4
販売費及び一般管理費	2,329	15.7	2,464	15.7	135	3,189	15.1
営業利益	746	5.0	1,287	8.2	541	1,958	9.3
営業外収益							
1.受取利息	20		12		7	20	
2.受取配当金	11		14		3	14	
3.持分法による投資利益	-		-		-	3	
4.その他	27		24		2	23	
計	58	0.4	51	0.3	6	63	0.3
営業外費用							
1.支払利息	160		182		21	237	
2.持分法による投資損失	27		19		7	-	
3.その他	87		89		2	250	
計	274	1.8	291	1.9	16	488	2.3
経常利益	529	3.6	1,047	6.6	517	1,532	7.3
特別利益							
1.投資有価証券売却益	154		-		154	-	
2.固定資産売却益	-		1,216		1,216	1,216	
3.関係会社株式売却益	-		-		-	39	
計	154	1.0	1,216	7.7	1,062	1,256	5.9
特別損失							
1.固定資産売却損	443		1,196		753	1,196	
2.退職給付会計基準 変更時差異償却	-		491		491	655	
3.役員退職慰労金	48		39		8	39	
4.投資有価証券売却損	5		-		5	37	
計	496	3.3	1,727	11.0	1,230	1,928	9.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	187	1.3	536	3.3	349	860	4.1
税金費用	110	0.8	235	1.5	124	343	1.7
四半期(当期)純利益	76	0.5	301	1.8	224	516	2.4